

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	コナミ株式会社
【英訳名】	KONAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03)5770-0573(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03)5770-0573(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	155,946 (58,018)	155,889 (57,170)	217,595
営業利益 (百万円)	7,388	9,734	7,696
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	9,174	11,716	9,228
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	5,055 (3,039)	6,909 (3,633)	3,834
当社株主に帰属する四半期包括 利益又は包括利益 (百万円)	7,728	10,829	5,544
株主資本 (百万円)	227,319	232,422	225,133
総資産額 (百万円)	329,903	335,324	320,251
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (円) (第3四半期連結会計期間)	36.47 (21.92)	49.84 (26.21)	27.66
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額 (円)	36.47	49.84	27.66
株主資本比率 (%)	68.9	69.3	70.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,180	22,933	9,027
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23,504	7,396	26,734
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,621	6,217	3,448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,734	60,322	50,024

(注) 1. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法、すなわち、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、政府の経済対策や日銀による追加金融緩和策を背景に、株価の上昇や一部の企業収益に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や円安の進行による物価の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済を見ますと、米国経済は個人消費の回復が進む一方で、中国を始めとする新興国経済の減速感や、依然として停滞する欧州経済に加え、ロシア経済の悪化影響等、世界経済の成長見通しには不透明感が増す状況が続いております。

エンタテインメント市場におきましては、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及によるモバイル端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴い、ゲームプラットフォームのさらなる多様化が進むとともに、新型ハードも発売される等、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大を続けております。また、カジノビジネスに関しては、引き続き観光資源の開発等によりカジノ市場が国際的に広がりを見せているほか、日本でもカジノを含む統合型リゾート(IR)推進法案の議論が活発化する等、カジノビジネスの成長が期待されております。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、特にシニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要がさらに高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「ドラゴンコレクション」や「ワールドサッカーコレクション」シリーズを始めとするモバイルゲームが堅調に推移したほか、家庭用ゲームの「ウイニングイレブン」シリーズ最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2015」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2015」)や「実況パワフルプロ野球2014」を発売いたしました。

健康サービス事業におきましては、お客様の利用頻度に応じて選択できる料金プランや複数の施設を手軽に利用できる施設利用制度の展開を推進するとともに、“続けられる”をコンセプトにコナミスポーツクラブのサービスの拡充と浸透に努めました。

カジノ事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」の販売が米国市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、パチスロ機「麻雀格闘倶楽部」に続き、「戦律のストラタス」、「Dororonえん魔くん メ〜ラめら」の2機種を発売し、ホールでの稼働も好調に推移しております。また、当社グループのぱちんこ第一弾商品として、人気オリジナルタイトル「マジカルハロウィン」シリーズのぱちんこ版「CRぱちんこマジカルハロウィン」を発売いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,558億8千9百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益97億3千4百万円(前年同期比31.7%増)、税引前四半期純利益は117億1千6百万円(前年同期比27.7%増)、当社株主に帰属する四半期純利益は69億9百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

(2) 事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスに配信している「実況パワフルプロ野球」や「プロ野球ドリームナイン」シリーズ、「ワールドサッカーコレクションS」、「クローズ×WORST」シリーズ、「ドラゴンコレクション」等のモバイルゲームが堅調に推移し、収益に貢献いたしました。また、海外市場向けには、映画「スター・ウォーズ」を題材にした「Star Wars™: Force Collection (スター・ウォーズ フォース コレクション)」や、「PES MANAGER」及び「実況倶楽部」(ともに日本名「ワールドサッカーコレクションS」)が、順調に登録者数を伸ばしております。

家庭用ゲームでは、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2015」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2015」)を発売し、新ゲームモード「myClub」が好評を博したほか、「実況パワフルプロ野球2014」や、昨年3月に発売した「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」のPC版ダウンロード販売も堅調に推移いたしました。

アーケードゲームでは、「麻雀格闘倶楽部」や音楽ゲームを中心とした「e-AMUSEMENT Participation」タイトルが安定稼働を続けております。また、キッズカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」は、引き続き小学生の男児を中心に人気を集めております。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズを引き続きグローバルに展開いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は679億4千3百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（健康サービス事業）

コナミスポーツクラブでは、「通いやすく」、「続けやすく」、「自分に合ったメニュープランを」というお客様からのご要望に応えるために、目的やペースによって選択できる料金プランと複数の施設を手軽に利用できる施設利用制度の展開を推進しております。また、10月には最新のフィットネストレンドを導入したコナミスポーツクラブ津田沼奏の杜（千葉県）を新たにオープンし、さらなる施設ネットワークの拡充に努めました。なお、脳科学者による監修のもと、運動を続けるための科学的な研究成果と運動や健康づくりに関する当社グループのノウハウを凝縮した「コナミメソッド」に基づき、様々なライフスタイルに最適な「続けられる運動」を提案し、お客様の目的達成をサポートする取り組みは、退会率の改善にもつながっております。

子供向けスクールの「運動塾」では、学校授業でのダンス必修化による需要の高まりを背景に、心と体を育むダンスレッスンをコンセプトにした「ダンシングスターズ」をはじめ、スイミングや体育スクールを新規に開校・増設いたしました。また、大人向けには、50歳以上を対象とした「健康水泳教室」の新設や、60歳からの運動スクール「OyZ（オイズ）」とロコモティブシンドロームの予防に主眼を置いた低強度のスタジオプログラムの導入施設拡大に努めました。

スポーツ施設の受託運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、神奈川県海老名市の公共施設を始め、34施設の受託運営を新たに開始し、各施設の受託運営を通じて地域社会の皆様の健康増進に取り組んでまいります。

ヘルスケア関連商品では、スマートフォン向けの「ヘルスケアアプリ」シリーズを展開し、10月にカロリー管理アプリ「カロリーサイズ」、11月にウォーキング支援アプリ「Dr.Walk」の配信を開始いたしました。また、12月には家庭用フィットネスバイク「S-BODY（エス・ボディ）」を発売いたしました。エアロバイクシリーズ初のハンズフリーモデルで、テレビを見ながら行う等の「ながら運動」ができ、動作・運動履歴等はスマートフォンで管理できます。スポーツクラブに通う時間の無い方にも手軽なトレーニング機会を提供することで、より多くのお客様の健康づくりを支える商品の拡充に努めました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は551億4千7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（カジノ事業）

北米市場では、定番となったビデオスロットマシン「Podium」の販売が堅調に推移いたしました。パーティションにつきましては、「Podium」を大型化した「Podium Goliath」等を投入し、プレイヤーの期待感を一層高めるプレミアム商品ラインアップを拡充しております。

オセアニア市場においては、引き続き「Podium」の販売を進めております。そして、アジア、中南米、欧州市場におきましては、販売代理店網の整備を進め拡販に努めております。

また、アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された南米最大級の展示会「SAGSE 2014（サグゼ2014）」において、「Podium Monument」を南米で初めて披露したほか、「Exotic Princess（エキゾチック・プリンセス）」等の新コンテンツを出展し、オペレーターから高い評価をいただきました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は232億3千1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（遊技機事業）

パチスロ機の新商品として、新感覚のボーナスゲームを搭載した「喧嘩祭」や、ゲームセンターで好評稼働中のオンライン麻雀ゲームとパチスロの遊技性を融合した「麻雀格闘倶楽部」を発売したほか、当第3四半期においては当社グループのオリジナルコンテンツを新たにパチスロとして進化させた「戦律のストラタス」や、人気アニメを題材にした圧倒的な演出ボリュームを誇る「Dororonえん魔くん メ～ラめら」を発売し、ホールでの高稼働を背景に販売台数は増加基調にて推移しております。

ぱちんこ機につきましては、当社グループのぱちんこ第一弾商品として、パチスロ版「マジカルハロウィン」シリーズの世界観を踏襲しつつ、ぱちんこ独自の演出やオリジナル曲を搭載した「CRぱちんこマジカルハロウィン」を発売いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は100億5千5百万円（前年同期比99.6%増）となりました。

(3) 地域別の業績

(日本)

デジタルエンタテインメント事業においては、「ドラゴンコレクション」「ワールドサッカーコレクションS」を始めとするモバイルゲームのサービス拡大に注力するとともに、家庭用ゲーム「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2015」や「実況パワフルプロ野球2014」を発売したほか、「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」のPC版ダウンロード販売を開始いたしました。また、アーケードゲームでは、「麻雀格闘倶楽部」シリーズや音楽ゲーム「BEMANI」シリーズ、キッズカードゲーム「オレカバトル」シリーズ等が安定して稼働しております。

健康サービス事業においては、お客様の利用頻度に応じて選択できる料金プランや複数の施設を手軽に利用できる施設利用制度の展開を推進するとともに、“続けられる”をコンセプトにコナミスポーツクラブのサービスの拡充と浸透に努めました。10月には千葉県習志野市に「コナミスポーツクラブ津田沼奏の杜」をオープンし、さらなる施設ネットワークの拡充に努めました。

遊技機事業においては、パチスロ機「麻雀格闘倶楽部」に続き、「戦律のストラタス」、「Dororonえん魔くんメ〜ラめら」の2機種を発売し、ホールでの稼働も好調に推移しております。また、当社グループのぱちんこ第一弾商品として、人気オリジナルタイトル「マジカルハロウィン」シリーズのぱちんこ版「CRぱちんこマジカルハロウィン」を発売いたしました。

以上の結果、日本における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,184億6千2百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(米国)

デジタルエンタテインメント事業においては、「Pro Evolution Soccer 2015」及び「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」のPC版ダウンロード販売のほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズを展開いたしました。また、「Star Wars™: Force Collection（スター・ウォーズ フォース コレクション）」や、「PES MANAGER」（日本名「ワールドサッカーコレクションS」）の配信を強化いたしました。

カジノ事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」の販売とパーティシペーションによる収入が堅調に推移いたしました。

以上の結果、米国における当第3四半期連結累計期間の売上高は266億9百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(欧州)

デジタルエンタテインメント事業において、「Pro Evolution Soccer 2015」及び「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」のPC版ダウンロード販売のほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズを展開いたしました。また、「Star Wars™: Force Collection（スター・ウォーズ フォース コレクション）」や、「PES MANAGER」（日本名「ワールドサッカーコレクションS」）の配信を強化いたしました。

以上の結果、欧州における当第3四半期連結累計期間の売上高は52億4千2百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(アジア・オセアニア)

デジタルエンタテインメント事業においては、「Pro Evolution Soccer 2015」及び「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」のPC版ダウンロード販売のほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズを展開いたしました。また、「Star Wars™: Force Collection（スター・ウォーズ フォース コレクション）」や、「PES MANAGER」及び「実況倶楽部」（ともに日本名「ワールドサッカーコレクションS」）の配信を強化いたしました。

カジノ事業においては、アジア・オセアニア市場で引き続き「Podium」の販売を進め、業績が堅調に推移いたしました。

以上の結果、アジア・オセアニアにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は55億7千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して102億9千8百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には603億2千2百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、229億3千3百万円（前年同期比448.7%増）となりました。これは主として、法人税の納税額が減少したことや、仕入債務の資金収支が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は73億9千6百万円（前年同期比68.5%減）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、62億1千7百万円（前第3四半期連結累計期間は26億2千1百万円の獲得）となりました。これは主として、配当金の支払が減少した一方で、短期借入金が返済により減少したことや、前第3四半期連結累計期間に社債を発行したこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（買収防衛策について）

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の皆様に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記 . に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記 . に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記 . の基本方針の実現に資するものと考えております。

. 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(a) 企業理念について

当社は、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念としております。

また、経営の基本方針として「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を掲げております。

この基本方針の堅持に不可欠である「開かれた経営」・「透明な経営」を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を常に念頭に置いた経営を推進し、後記(b)の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(b) 企業価値の源泉について

当社は、昭和44年に創業し、昭和48年にはアーケードゲームの製造販売を開始しましたが、その後、家庭用ゲームの制作へ業務を拡大させ、平成9年にはカジノ機器市場へ参入する等、時代とともに進化し続ける「娯楽」の分野において、常に時代の波頭を捉え、新たな挑戦を続けてまいりました。また、平成13年より、高齢化社会の到来に備え、需要と関心の高まりが予想される「健康」の分野に参入し、健康サービス事業を展開してまいりました。

このように、当社はこれまでの40余年の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社グループの制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

・具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」と「健康」の領域で最大化すべく、平成18年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めております。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、カジノ事業及び遊技機事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」と「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、複数の取締役を社外取締役とするとともに、取締役の任期については1年としております。

また、米国企業改革法(SOX法)に対応した内部統制体制の維持・強化を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役員活動指針」を制定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるカジノ機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

そこで当社は、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、平成25年6月27日開催の第41回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。(以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」という。)

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者(以下、「大規模買付者」という。)に対し、a)買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、b)大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、c)株主の皆様当社取締役会としての意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです。(以下、前記a)からc)を「大規模買付ルール」という。)

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に對抗します。大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様の意思を確認することがあります。本プランの有効期間は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルール遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役に勧告を行います。

・株主意思を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様のご意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができることとしております。

・外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができるものとします。

・合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

・買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、平成20年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

・デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役によって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト
(http://www.konami.co.jp/zaimu/2013/0509/ja_2_2bdj6j.pdf) に掲載しております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、285億3千1百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) 海外の取引所については、ロンドンには原株を、ニューヨークには預託証券をそれぞれ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,888,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 138,052,600	1,380,472	-
単元未満株式	普通株式 558,500	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,380,472	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	4,888,900	-	4,888,900	3.41
計	-	4,888,900	-	4,888,900	3.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、すなわち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,024	60,322
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後) -平成26年3月31日及び平成26年12月31 日現在の貸倒引当金はそれぞれ469百万 円及び252百万円	29,069	28,585
棚卸資産	30,229	38,084
繰延税金資産	18,773	17,127
前払費用及びその他の流動資産	11,563	8,057
流動資産合計	139,658	152,175
有形固定資産	80,213	83,533
投資及びその他の資産		
市場性のある有価証券	518	644
関連会社に対する投資	2,249	2,328
識別可能な無形固定資産	39,279	39,080
営業権	19,947	20,034
差入保証金	26,381	26,093
繰延税金資産	1,913	2,525
その他の資産	10,093	8,912
投資及びその他の資産合計	100,380	99,616
資産合計	320,251	335,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,458	6,028
リース債務	2,078	2,085
支払手形及び買掛金	10,480	11,452
未払税金	686	1,307
未払費用	17,522	19,252
前受収益	5,693	11,190
その他の流動負債	2,411	4,137
流動負債合計	45,328	55,451
固定負債		
長期借入債務	15,000	15,000
リース債務	20,487	18,931
未払退職・年金費用	1,424	1,301
繰延税金負債	3,052	2,715
その他の固定負債	9,168	8,793
固定負債合計	49,131	46,740
負債合計	94,459	102,191
契約債務及び偶発債務		
契約債務及び偶発債務		
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,399	47,399
普通株式 - 無額面:		
授権株式数 450,000,000株		
発行済株式数 平成26年3月31日及び 平成26年12月31日現在 143,500,000株		
自己株式を除く発行済株式数		
平成26年3月31日現在 138,612,321株		
平成26年12月31日現在 138,609,977株		
資本剰余金	74,175	74,175
利益準備金	284	284
利益剰余金	111,820	115,194
その他の包括利益(損失)累計額	2,719	6,639
自己株式 - 取得原価	11,264	11,269
平成26年3月31日現在 4,887,679株		
平成26年12月31日現在 4,890,023株		
株主資本合計	225,133	232,422
非支配持分	659	711
純資産合計	225,792	233,133
負債及び純資産合計	320,251	335,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	65,931	63,990
サービス及びその他の収入	90,015	91,899
売上高及び営業収入合計	155,946	155,889
営業費用		
製品売上原価	39,982	38,899
サービス及びその他の原価	68,044	69,653
販売費及び一般管理費	40,532	37,603
営業費用合計	148,558	146,155
営業利益	7,388	9,734
その他の収益(費用)		
受取利息	234	232
支払利息	891	825
為替差損益 - 純額	2,457	2,585
その他 - 純額	14	10
その他の収益(費用) - 純額	1,786	1,982
税引前四半期純利益	9,174	11,716
法人税等	4,082	4,867
持分法投資利益 - 純額	31	112
非支配持分控除前四半期純利益	5,123	6,961
非支配持分帰属利益	68	52
当社株主に帰属する四半期純利益	5,055	6,909

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	5,123	6,961
その他の包括利益 - 税効果調整後		
為替換算調整額	2,617	3,834
売却可能な有価証券の未実現評価損益	55	84
年金債務調整額	1	2
その他の包括利益合計	2,673	3,920
四半期包括利益	7,796	10,881
非支配持分帰属四半期包括利益	68	52
当社株主に帰属する四半期包括利益	7,728	10,829

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	36.47円	49.84円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	36.47円	49.84円
加重平均発行済株式数	138,615,575株	138,611,422株
潜在株式調整後発行済株式数	138,615,575株	138,611,422株

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高及び営業収入		
製品売上高	28,296	26,561
サービス及びその他の収入	29,722	30,609
売上高及び営業収入合計	58,018	57,170
営業費用		
製品売上原価	17,987	16,030
サービス及びその他の原価	22,019	23,608
販売費及び一般管理費	14,395	13,656
営業費用合計	54,401	53,294
営業利益	3,617	3,876
その他の収益(費用)		
受取利息	127	77
支払利息	292	270
為替差損益 - 純額	1,510	1,870
その他 - 純額	5	0
その他の収益(費用) - 純額	1,340	1,677
税引前四半期純利益	4,957	5,553
法人税等	1,898	1,977
持分法投資利益 - 純額	3	70
非支配持分控除前四半期純利益	3,062	3,646
非支配持分帰属利益	23	13
当社株主に帰属する四半期純利益	3,039	3,633

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	3,062	3,646
その他の包括利益 - 税効果調整後		
為替換算調整額	2,059	2,554
売却可能な有価証券の未実現評価損益	0	49
年金債務調整額	0	1
その他の包括利益合計	2,059	2,604
四半期包括利益	5,121	6,250
非支配持分帰属四半期包括利益	23	13
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,098	6,237

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	21.92円	26.21円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	21.92円	26.21円
加重平均発行済株式数	138,614,300株	138,610,651株
潜在株式調整後発行済株式数	138,614,300株	138,610,651株

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	5,123	6,961
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	8,035	8,837
貸倒引当金の純増減()	128	57
有形固定資産除売却損益()	52	62
持分法投資損益()	31	112
繰延税額	1,431	1,158
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増()減	9,615	1,925
棚卸資産の純増()減	11,358	8,315
未収入金の純増()減	625	784
前払費用の純増()減	313	806
支払手形及び買掛金の純増減()	4,239	21
未払税金及び未収税金の純増減()	6,237	2,515
未払費用の純増減()	1,985	903
前受収益の純増減()	2,515	5,312
預り金の純増減()	334	686
その他 - 純額	741	1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,180	22,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	23,774	8,422
差入保証金の純増()減	171	342
定期預金の純増()減	-	886
その他 - 純額	99	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,504	7,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減()	200	1,095
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の元本返済による支出	1,678	1,590
配当金の支払	5,804	3,527
その他 - 純額	97	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,621	6,217
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	768	978
現金及び現金同等物の純増減()額	15,935	10,298
現金及び現金同等物の期首残高	63,669	50,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,734	60,322

(四半期連結財務諸表注記)

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されております。当社は、平成14年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持しております。添付の四半期連結財務諸表には、米国会計基準に適合させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社及び子会社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであります。

(1) 企業結合による影響

当社及び子会社は、企業結合については、取得法により、識別可能な無形固定資産を含め、取得した資産、負債及び非支配持分を、取得日におけるそれぞれの見積公正価値で計上しております。また、当社及び子会社は、営業権及び特定の無形固定資産を償却対象とはせず、公正価値に基づく減損の評価の対象としております。

従って、米国会計基準と日本会計基準との差異は、営業権の償却、減損における差異により生じております。

(2) 収益認識

当社及び子会社は、複数の要素をもつ製品・サービスについて、一定の条件を満たした場合には、各要素を個別の会計単位として認識し、各要素の収益基準が満たされた時点、あるいはサービス提供期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

(3) 法人税等

当社及び子会社は、税務申告において採用した、あるいは採用する予定の税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性の実現が期待される最大金額で測定されます。

2. 組替

前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の一部は、当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

3. 棚卸資産

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在、棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
商品及び製品	7,655	13,212
仕掛品	17,232	19,121
原材料及び貯蔵品	5,342	5,751
合計	30,229	38,084

4.有形固定資産

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在、有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産 - 取得価額:		
土地	33,712	33,780
建物及び構築物	79,692	80,955
工具器具備品	27,994	30,958
建設仮勘定	945	4,831
合計	142,343	150,524
差引: 減価償却累計額	62,130	66,991
有形固定資産合計 - 純額	80,213	83,533

5.純資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成25年3月31日現在の残高	225,425	574	225,999
当社株主への配当金	5,822	-	5,822
自己株式	12	-	12
包括利益			
四半期純利益	5,055	68	5,123
その他の包括利益	2,673	-	2,673
四半期包括利益	7,728	68	7,796
平成25年12月31日現在の残高	227,319	642	227,961

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	株主資本(百万円)	非支配持分(百万円)	純資産(百万円)
平成26年3月31日現在の残高	225,133	659	225,792
当社株主への配当金	3,535	-	3,535
自己株式	5	-	5
包括利益			
四半期純利益	6,909	52	6,961
その他の包括利益	3,920	-	3,920
四半期包括利益	10,829	52	10,881
平成26年12月31日現在の残高	232,422	711	233,133

前第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成25年9月30日現在の残高	224,583	619	225,202
当社株主への配当金	2,357	-	2,357
自己株式	5	-	5
包括利益			
四半期純利益	3,039	23	3,062
その他の包括利益	2,059	-	2,059
四半期包括利益	5,098	23	5,121
平成25年12月31日現在の残高	227,319	642	227,961

当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

	株主資本（百万円）	非支配持分（百万円）	純資産（百万円）
平成26年9月30日現在の残高	227,366	698	228,064
当社株主への配当金	1,179	-	1,179
自己株式	2	-	2
包括利益			
四半期純利益	3,633	13	3,646
その他の包括利益	2,604	-	2,604
四半期包括利益	6,237	13	6,250
平成26年12月31日現在の残高	232,422	711	233,133

6. その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額(税効果調整後)の変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）			
	為替換算調整額 （百万円）	売却可能な有価証券 の未実現評価損益 （百万円）	年金債務調整額 （百万円）	合計 （百万円）
平成25年3月31日現在の残高	1,033	25	49	1,009
組替前その他の包括利益	2,617	55	-	2,672
その他の包括利益(損失)累計額 からの組替金額	-	-	1	1
純変動額	2,617	55	1	2,673
平成25年12月31日現在の残高	3,650	80	48	3,682

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	為替換算調整額 (百万円)	売却可能な有価証券 の未実現評価損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
平成26年3月31日現在の残高	2,691	75	47	2,719
組替前その他の包括利益	3,834	84	-	3,918
その他の包括利益(損失)累計額 からの組替金額	-	-	2	2
純変動額	3,834	84	2	3,920
平成26年12月31日現在の残高	6,525	159	45	6,639

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)			
	為替換算調整額 (百万円)	売却可能な有価証券 の未実現評価損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
平成25年9月30日現在の残高	1,591	80	48	1,623
組替前その他の包括利益	2,059	0	-	2,059
その他の包括利益(損失)累計額 からの組替金額	-	-	0	0
純変動額	2,059	0	0	2,059
平成25年12月31日現在の残高	3,650	80	48	3,682

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)			
	為替換算調整額 (百万円)	売却可能な有価証券 の未実現評価損益 (百万円)	年金債務調整額 (百万円)	合計 (百万円)
平成26年9月30日現在の残高	3,971	110	46	4,035
組替前その他の包括利益	2,554	49	-	2,603
その他の包括利益(損失)累計額 からの組替金額	-	-	1	1
純変動額	2,554	49	1	2,604
平成26年12月31日現在の残高	6,525	159	45	6,639

年金債務調整額からの組替金額は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれております。

7. 金融商品の公正価値

(現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払費用、短期借入金)
 これらの帳簿価額は、短期のうちに満期が到来するため、公正価値とほぼ同額となっております。

(市場性のある投資有価証券)
 当社及び子会社の投資有価証券の公正価値は、株式市場相場を基にしております。

(市場性のない有価証券)
 市場価値が存在しない市場性のない有価証券について、公正価値の合理的な見積りには過大な費用を伴います。非公開企業の普通株式について公正価値を見積もることは現実的ではありません。従ってそれらの投資は、取得原価で計上されております。

(長期借入債務)
 当社及び子会社の長期借入債務の公正価値は、最も活発な市場における相場、または満期が類似する同種の借入債務に対するの当社における現行の借入レートを用いて割引計算を行ったおのおのの契約の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいております。

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在の当社及び子会社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
デリバティブ以外の金融商品：				
売却可能な有価証券	518	518	644	644
長期借入債務	15,000	14,625	15,000	14,728

(見積公正価値の限界)
 公正価値の見積りは、市場の関連情報や金融商品についての情報を基に、ある一時点において行なわれます。これらの評価は、実際には主観的で不確定要素及び重要な判断事項を含んでいるため、正確に算定することはできません。前提条件の変更は、この評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 公正価値の測定

公正価値は、市場参加者の間での通常の取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義づけ、公正価値によって測定された資産及び負債を以下3つのレベルに分類し開示しております。

レベル1： 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2： 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の市場価格及び主として市場で観測可能なインプット（指標）によって算出される評価額

レベル3： 評価手法に使用される一つまたは複数の重要なインプットまたは測定要素が観察不可能な状況における評価額

（経常的に公正価値で測定される資産及び負債）

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度末（平成26年3月31日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	518	-	-	518
資産合計	518	-	-	518
負債：	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

区分	当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）			
	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	合計 （百万円）
資産：				
市場性のある有価証券	644	-	-	644
資産合計	644	-	-	644
負債：	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

レベル1の投資は売却可能な有価証券のみで構成され、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

なお、平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在において、経常的に公正価値で測定され計上される資産及び負債のうち、レベル2及びレベル3に分類されるものはありませんでした。

9. セグメント情報

事業別セグメントは、資源配分や業績評価を決定する上で、最高意思決定者によって定期的に評価されるそれぞれ独立した財務情報が入手可能な事業単位と定義されております。各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社及び子会社の活動は、主として次の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、家庭用ゲーム、アーケードゲーム、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売
カジノ事業	カジノ施設向け機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
遊技機事業	パチスロ機及びぱちんこ機等の制作、製造及び販売

(注) 1. 全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用により構成されております。

2. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。

3. 各セグメントの営業損益は、連結損益計算書における営業損益と同様の算定方法によっており、その他の収益(費用)、法人税等、持分法投資利益等を含んでおりません。

4. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

以下の表は、事業セグメント別の売上高、営業損益を要約したもので、当社及び子会社の経営成績を評価するため、また、セグメントの収益性及び業績を評価するための主要な指標として、最高意思決定者によって利用されているものであります。この情報は、米国会計基準により作成した当社及び子会社の経営管理資料に基づいたものであります。

【事業別セグメント情報】
 売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	71,141	67,728
セグメント間の内部売上高	460	215
計	71,601	67,943
健康サービス事業：		
外部顧客に対する売上高	57,472	54,880
セグメント間の内部売上高	24	267
計	57,496	55,147
カジノ事業：		
外部顧客に対する売上高	22,297	23,231
セグメント間の内部売上高	-	-
計	22,297	23,231
遊技機事業：		
外部顧客に対する売上高	5,036	10,050
セグメント間の内部売上高	2	5
計	5,038	10,055
消去	486	487
連結計	155,946	155,889

セグメント損益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルエンタテインメント事業	5,923	8,304
健康サービス事業	917	521
カジノ事業	5,525	4,081
遊技機事業	610	47
計	11,755	12,953
全社費用	4,969	3,422
その他	2,388	2,185
税引前四半期純利益	9,174	11,716

全社費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費、賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	26,845	23,900
セグメント間の内部売上高	136	50
計	26,981	23,950
健康サービス事業：		
外部顧客に対する売上高	18,907	18,099
セグメント間の内部売上高	6	89
計	18,913	18,188
カジノ事業：		
外部顧客に対する売上高	8,674	9,591
セグメント間の内部売上高	-	-
計	8,674	9,591
遊技機事業：		
外部顧客に対する売上高	3,592	5,580
セグメント間の内部売上高	1	2
計	3,593	5,582
消去	143	141
連結計	58,018	57,170

セグメント損益

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルエンタテインメント事業	2,219	2,097
健康サービス事業	230	246
カジノ事業	2,486	2,075
遊技機事業	450	657
計	5,385	5,075
全社費用	2,041	1,245
その他	1,613	1,723
税引前四半期純利益	4,957	5,553

全社費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費、賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

【地域別情報】

外部顧客に対する売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	114,308	118,462
米国	28,137	26,609
欧州	8,139	5,242
アジア・オセアニア	5,362	5,576
連結計	155,946	155,889

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	40,859	41,546
米国	11,237	11,020
欧州	4,046	2,465
アジア・オセアニア	1,876	2,139
連結計	58,018	57,170

上記外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

10. 契約債務及び偶発債務

当社及び子会社は、係争中の訴訟の対象となっております。しかし、顧問弁護士との協議を含む検討の結果、マネジメントはそれらの訴訟による債務は仮にあったとしても、当社及び子会社の財政状態や経営成績への影響は軽微と考えております。

平成26年12月31日現在、当社及び子会社は約963百万円の有形固定資産及びその他の資産の購入等に係る確定発注を行っております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

配当に関する事項

平成26年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....1,179百万円
- (ロ) 1株当たり配当額..... 8円50銭
- (ハ) 基準日.....平成26年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....平成26年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

コナミ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 義 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、コナミ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。